

1. 事務事業の概要

事務事業名	学校経営指導		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	①	心の教育の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-02-0001 職員給与費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第21条		

事業コード	2-1-①-1
担当部署	学校教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内小中義務教育学校の教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	各校で経営計画に従い、教育活動が行われている
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	定期的な学校訪問を通して運営上の課題を把握しながら、心の教育、道徳教育、自治活動について指導、助言する。 (指導・助言)
事業の結果	学校訪問を通して、運営上の課題を把握しながら、各校の実情に合わせた指導、助言を行うことができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	0	0	0	0	
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.5	0.4	0.35	0.35	0.35
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	学校訪問指導日数（日）	実績		25	45	45	45	45		45
		達成率		56%	100%	100%	100%	100%	0%	
説明	教育長訪問回数、要請訪問回数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	実施学校数	実績		11	9	9	9	9		9
		達成率		122.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	0	
説明・出典	R3明倫学園開校により学校数減									

1. 事務事業の概要

事務事業名	教育相談事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	①	心の教育の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 10-01-03-0001学校教育指導事業費 10-01-03-0004不登校適応教室指導事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-1-①-2
担当部署	学校教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内小中義務教育学校の児童生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	教育相談室（適応指導教室等）で、不登校及び不登校傾向児童生徒が学校復帰につながるように、集団生活への適応力及び社会的自立等を育成する
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	<ul style="list-style-type: none"> 不登校及び不登校傾向児童生徒を支援するための適応指導教室の開設と運営 教育、進路に対する相談、支援事業 不登校児童生徒に対する家庭訪問 別室登校の児童生徒への学習支援と教育相談等の実施 オンライン悩み相談（令和6年度～）（お知らせ：学校、児童生徒への周知）
事業の結果	適応指導教室での指導を通して、学校復帰し、高校進学へつなげることができた。また、学校からの要請を受け、学校訪問による別室登校生徒への学習支援を行うことができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	6,532	5,719	6,361	6,122	7,099	8,057	教育相談員報酬等(6,802) 教科指導員・シャイニングクラス 講師謝金(230) 教育相談事業消耗品・体験学習食 糧費・備品(67)
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	6,532	5,719	6,361	6,122	7,099	8,057

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.24	0.23	0.23	0.23	0.23
会計年度職員	-	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	適応指導教室の開所日数	実績		130	138	138	138	132		130
		達成率		100.0%	106.2%	106.2%	106.2%	102%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	教育相談室で関わった児童生徒数	実績		12	14	11	12	12		15
		達成率		80.0%	93.3%	73.3%	80.0%	80.0%	#DIV/0!	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	いじめ防止対策事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	①	心の教育の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 10-01-03-0001 学校教育指導事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	いじめ防止対策推進法、新庄市いじめ防止等対策推進条例		

事業コード	2-1-①-3
担当部署	学校教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内小中義務教育学校の教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	学校において、いじめ防止に係る支援体制を整備し、関係機関等と連携していじめ問題に対応している
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	○いじめ問題対策連絡協議会 学校におけるいじめの防止等に関する機関及び団体の連携、いじめ問題に関する施策の推進、連絡、調整を図る。 ○いじめ問題対策専門委員会 市教育委員会の諮問に応じ、市及び学校におけるいじめ防止及び早期発見のための方策について審議する。（HP、広報紙：教育の日関連にて）
事業の結果	いじめ問題対策連絡協議会といじめ問題対策専門委員会を参集型で開催した。協議した内容について、各関係機関や学校で共有し、いじめへの適切な対応、いじめ防止の取り組みを行うことができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	20	78	89	80	178	201	委員報酬 54 委員旅費 6
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	20	78	89	80	178	201

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.14	0.14	0.15	0.15	0.15
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	いじめ防止に向けた会議の開催数（回）	実績		1	3	3	3	3		3
		達成率		33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	0%	
説明	いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題対策専門委員会									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	「学校に居場所がある」と答えた児童生徒の割合	実績		新規	92	91	93	92		100
		達成率		-	92.0%	91.0%	93.0%	92%	0%	
説明・出典	学校評価アンケート（児童生徒）									

1. 事務事業の概要

事務事業名	授業改善事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 10-01-03-0001 学校教育指導事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-1-②-1
担当部署	学校教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内小中義務教育学校の教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	授業づくりについての理解が進み、生きる力を育む学力の育成を目指した指導が行われる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	令和2年、3年から全面实施された学習指導要領の中で求められる子どもの資質、能力の育成につながる授業づくりや指導の在り方について指導する。 <ul style="list-style-type: none"> 指導主事要請訪問での指導・助言 指導主事等による授業づくり、指導案づくりの支援 中学校区に3年間委嘱校として委嘱し、授業公開を行う 英語、数学指導に優れた人をスーパーバイザーに依頼し、授業力向上を図る 情報機器の整備とその情報環境（一人一台端末等）などを生かし読解力や情報活用力をつける（なし）
事業の結果	授業改善の視点に沿って研修と実践に取り組み、探究型学習をとおして学力の育成を図る学校が増えた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	1,017	1,017	945	278	262	スーパーバイザー謝金 220 スーパーバイザー費用弁償 58
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	1,017	1,017	945	278	262

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.4	0.35	0.35	0.35	0.35
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	指導主事要請訪問回数	実績		9	18	17	18	18		18
		達成率		50.0%	100.0%	94.4%	100.0%	100%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	授業づくり、指導案づくりに おける指導主事訪問回数	実績		2	2	1	8	5		9
		達成率		22.2%	22.2%	11.1%	88.9%	56%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	学校給食管理運営事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	③	児童・生徒の健康と体力の向上
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-02-03-0002小学校給食管理運営事業費 10-03-03-0002中学校給食管理運営事業費 10-04-03-0002義務教育学校給食管理運営事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	学校給食法、食育基本法		

事業コード	2-1-③-3
担当部署	学校教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内小中義務教育学校の児童生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	心身の健全な発達に資するとともに、正しい食習慣を形成する。また、地産地消を含めた食に関わる事柄への関心や食への感謝の気持ち等を養う。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	対象者に週5日、安心安全な給食を提供する <ul style="list-style-type: none"> ・献立検討会の実施 ・地産地消ウィークの実施 ・調理師等研修会の実施 ・調理師等の検便 ・補助事業の実施（HP：補助事業関係）
事業の結果	臨時交付金を活用した物価高騰対策支援事業費補助金の交付により、児童生徒に摂取基準に基づく適正なカロリーと栄養価を概ね満たした給食を提供できた。物価高騰により、県産・地場産食材よりも低廉な食材を使用したり、使用量を減らした時期があり、県産・地場産食材の使用割合が減少となった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	85,915	97,353	121,263	143,047	144,812	165,991	親子方式学校給食調理・配送業務委託料（85,175）、栄養士・調理師会計年度任用職員等報酬（7,563）、負担金・補助金（35,562）、消耗品・修繕費・備品購入費ほか（16,512）	
内訳	特定財源	0	0	16,700	13,333	3,620	42,700	特定財源の名称（金額） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（3,620）
	一般財源	85,915	97,353	104,563	129,714	141,192	123,291	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		5.37	4.33	4.33	4.33	4.33
会計年度職員		2.37	3.00	3.20	3.20	2.40

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	給食提供日数	実績		191	193	194	195	195		192
		達成率		99.5%	100.5%	101.0%	101.6%	101.6%	0.0%	
説明	各校の提供日数/学校数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	学校給食における県産・地場産食材の使用割合	実績		49	48	44	41	37		50
		達成率		98.0%	96.0%	88.0%	82.0%	74.0%	0.0%	
説明・出典	県産・地場産食材購入数量/総購入数量kg									

1. 事務事業の概要

事務事業名	国際理解教育・外国語教育推進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-03-0010 国際理解教育推進事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H19 ）		10年以上
根拠法令	新庄市語学指導員等の任用等に関する規則		

事業コード	2-1-②-3
担当部署	学校教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	小中義務教育学校の児童生徒及び教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	国際理解教育を推進し、小中義務教育学校における国際交流体験やコミュニケーション能力の育成を目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	<ul style="list-style-type: none"> ALT 4名を小中義務教育学校に配置し、外国語活動及び英語学習において、ALTを活用した指導。 義務教育9年間を見通した系統的な国際理解教育に係るカリキュラム開発。 児童生徒と外国人との交流を通して、国際理解教育推進。（広報誌）
事業の結果	年間を通じたALTの配置により、児童生徒のコミュニケーション能力向上や国際交流の推進につながった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	13,628	13,266	16,775	17,692	17,928	23,943	会計年度任用職員報酬（15,059） 社会保険料等（1,431）費用弁償（535）負担金（841）英語事業 消耗品・謝金（62）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	13,628	13,266	16,775	17,692	17,928	23,943

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.22	0.26	0.28	0.28	0.32
会計年度職員	-	3.6	3.61	3.2	3.2	3.2

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	ALTの学校派遣回数	実績		562	527	669	720	780		800
		達成率		70.3%	65.9%	83.6%	90.0%	98%	0%	
説明	達成率は、年間200日として換算して算定									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	外国への興味関心のある児童生徒の割合(全国との差)	実績		未実施	6	未実施	5	未実施		5
		達成率		0	120%	0	100%	0	0	
説明・出典	全国学調より									

1. 事務事業の概要

事務事業名	学校図書館図書整備事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成
事業区分	教育総務課		
予算区分	10-2-2-0001-01小学校教育振興事業費、10-3-2-0001-01中学校教育振興事業費 10-4-2-0001-01義務教育学校教育振興事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 不明)	10年以上	
根拠法令			

事業コード	2-1-②-4
担当部署	教育総務課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	小中義務教育学校の児童・生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	学習指導要領に基づき、児童・生徒が言葉をもつ良さを認識し、言語感覚を養うため、読書への意欲向上を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	各学校に均等割及び学級割で予算を配当し、計画的に図書の増冊を行う。 (なし)
事業の結果	昨年度に引き続き、中学校への予算の傾斜配当を行い、蔵書の少ない学校に重点的に図書の増冊を行うことができた。しかし、各校とも計画的に図書の整備を進められている一方で年間平均貸出冊数が減少していることから、事業手法について見直しの余地がある。 ・R6年度達成率 小学校：158.47% 中学校：113.04%（義務教育学校は前期課程は小学校、後期課程は中学校として計上）

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	6,002	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	図書購入費（6,000）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	6,002	6,000	6,000	6,000	6,000	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.08	0.08	0.11	0.11	0.11
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	蔵書数（冊）	実績		116,590	118,902	121,053	124,108	126,223		131,590
		達成率		88.6%	90.4%	92.0%	94.3%	95.9%	0.0%	
説明	購入数－廃棄数＝3,000冊/年									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	児童生徒年間一人平均貸出冊数（冊）	実績		65.1	60.5	68.6	63.7	64.7		70
		達成率		93.0%	86.4%	98.0%	91.0%	92.4%	0.0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	学校・家庭・地域の連携協働推進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-03-0001学校教育指導事業		
事業継続年数	(事業開始年度 H31)	3年以上	
根拠法令	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要綱（国）		

事業コード	2-1-②-5
担当部署	学校教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内小中義務教育学校の児童生徒及び地域住民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	学校図書館の整備及び機能の充実を図り、読書好きな児童生徒を増やすとともに学力の向上を目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	市内の小中義務教育学校に、学校司書または協働活動支援員を1名配置し、地域のボランティア等の協力も得ながら、学校図書館の整備と機能の充実を図る。 (なし)
事業の結果	学校図書館の整備や機能の充実が図られ、児童生徒の読書への興味・意欲が維持された。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	15,166	12,566	12,427	12,790	14,524	18,016	謝金・報酬（13,952）、費用弁償（455）、需用費（81）、保険料（36）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	15,166	12,566	12,427	12,790	14,524	18,016

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	—	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度職員	—	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	学校司書または協働活動支援員の配置校数（校）	実績		11	9	9	9	9	9	9
		達成率		122%	100%	100%	100%	100%	100%	
説明	小中義務教育学校数（R3明倫学園開校により9校となる）									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	1日の中に読書に親しむ時間がある子どもの割合	実績		未実施	79	72	75	調査項目なし		85
		達成率		0	92.9%	84.7%	88.2%	0	0	
説明・出典	全国学力学習状況調査									

1. 事務事業の概要

事務事業名	情報教育推進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-02~04-02-0002小中義務教育学校コンピューター教育振興事業費、10-02~04-01-0003小中義務教育学校管理運営事業費-通信運搬費、10-01-03-0001【学校教育課所管】学校教育指導事業費-ICT支援員委託料		
事業継続年数	(事業開始年度 R2)	3年以上	
根拠法令			

事業コード	2-1-②-6
担当部署	教育総務課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	小中義務教育学校の児童・生徒及び教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	令和2年度に整備した児童・生徒一人一台端末の活用を図り、ICT教育を推進する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想に基づき整備したネットワーク及び端末環境の維持 ・教職員1人1台の校務用PC配備環境の維持 ・本体サーバー及び校内LANによる校務情報管理の徹底 ・インターネット環境を活用した学校図書の効果的な管理(なし)
事業の結果	タブレット端末を活用した情報教育を推進する目的で令和4年4月学校派遣を開始したICT支援員の尽力もあり、授業における教員のスキルがさらに向上した。また、ICT支援員とメンテナンス業務受託業者での合同打ち合わせを行うなど、ソフト・ハードの両面から教育現場におけるさらなるICT活用推進に向けた体制を整備した。結果、タブレットの使用回数は増加し、令和5年度以降、令和7年度目標を超える結果となった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	264,073	46,315	53,321	54,347	60,425	315,597	ICT教育振興事業費（50,268千円）※うち、校務支援システム賃借料1,951千円、管理運営事業費-通信運搬費（5,142千円）、ICT支援員委託料（5,016千円）	
内訳	特定財源	140,783	1,320	0	0	909	91,446	特定財源の名称（金額）
	一般財源	123,290	44,995	53,321	54,347	59,516	224,151	国：公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金（909千円）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.35	0.41	0.48	0.70	0.60
会計年度職員		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	児童生徒一人一台端末配備の維持	実績		2,574	2,574	2,574	2,574	2,574		2,574
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
説明	配備台数（台）									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	一人一台端末（タブレット）の活用状況（全校年間平均使用回数）	実績		-	291	395	437	520		416
		達成率		-	70.0%	95.0%	105.0%	125.0%	0.0%	
説明・出典	(1日2回活用) × 208日									

1. 事務事業の概要

事務事業名	教育研究所運営事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-03-0001 学校教育指導事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)	10年以上	
根拠法令			

事業コード	2-1-②-7
担当部署	学校教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内小中義務教育学校の教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	教職員が講座や研修で学んだ課題解決に向けた方法を共有し、諸課題の解決を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	教育の充実に関する調査研究並びに教員研修を具現化し、各校における教育計画の樹立と教員の資質向上及び教育実践の活性化を図るために、職務や教育課題に対応した講座・研修を行う（各研修会） (なし)
事業の結果	コロナ禍の中、感染対策を行いながら講座・研修会をほぼ実施することができた。また、講座によっては担当教員以外の希望参加も見られ、より多くの教員に対して職務や教育課題に関する研修を行うことができ、様々な教育課題を解決することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		57	76	52	87	0	R6で終了	
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	57	76	52	87	0		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	—	0.33	0.33	0.34	0.34	R6で終了
会計年度職員	—	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	講座・研修会開催数	実績		16	22	23	22	22	R6で終了	23
		達成率		70%	96%	100%	96%	96%		
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	受講教職員数	実績		185	220	245	244	258	R6で終了	210
		達成率		88.1%	104.8%	116.7%	116.2%	123%		
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	学校教育体育・文化振興事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	③	児童・生徒の健康と体力の向上
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-02-02-0001小学校教育振興事業費、10-03-02-0001中学校教		
事業継続年数	（事業開始年度）		10年以上
根拠法令	学校各種大会出場奨励金交付要綱、学校各種大会出場助成金交付要綱		

事業コード	2-1-③-1
担当部署	学校教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	大会に出場する市内小中義務教育学校の児童生徒。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	大会出場に係る保護者の経済的支援を充実させ、学校教育における体育・文化活動の振興を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	義務教育における学校教育活動の一環として東北大会以上に出場する場合に奨励金および出場経費の一部経費を補助する。（HP）
事業の結果	児童生徒の学校教育における体育・文化活動の振興と、大会出場の際の保護者の経済的支援につながった。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		261	1,208	960	609	647	2,579	奨励金（184）、助成金（463）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	261	1,208	960	609	647	2,579	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.15	0.15	0.15	0.15	0.18
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	支給個人団体数	実績		5	10	10	14	30		25
		達成率		20.0%	40.0%	40.0%	56.0%	120%	0%	
説明	小中義務教育学校申請分									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	東北・全国大会出場学校数	実績		5	3	3	4	3		7
		達成率		71.4%	42.9%	42.9%	57.1%	43%	0%	
説明・出典	全校（9校）の8割を目標とする									

1. 事務事業の概要

事務事業名	学校給食管理運営事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	③	児童・生徒の健康と体力の向上
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-02-03-0002小学校給食管理運営事業費 10-03-03-0002中学校給食管理運営事業費 10-04-03-0002義務教育学校給食管理運営事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	学校給食法、食育基本法		

事業コード	2-1-③-3
担当部署	小松 真子

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内小中義務教育学校の児童生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	心身の健全な発達に資するとともに、正しい食習慣を形成する。また、地産地消を含めた食に関わる事柄への関心や食への感謝の気持ち等を養う。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	対象者に週5日、安心安全な給食を提供する ・献立検討会の実施 ・地産地消ウィークの実施 ・調理師等研修会の実施 ・調理師等の検便 ・補助事業の実施（HP：補助事業関係）
事業の結果	臨時交付金を活用した物価高騰対策支援事業費補助金の交付により、児童生徒に摂取基準に基づく適正なカロリーと栄養価を概ね満たした給食を提供できた。物価高騰により、県産・地場産食材よりも低廉な食材を使用したり、使用量を減らした時期があり、県産・地場産食材の使用割合が減少となった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	85,915	97,353	121,263	143,047	144,812	165,991	親子方式学校給食調理・配送業務委託料（85,175）、栄養士・調理師会計年度任用職員等報酬（7,563）、負担金・補助金（35,562）、消耗品・修繕費・備品購入費ほか（16,512）	
内訳	特定財源	0	0	16,700	13,333	3,620	42,700	特定財源の名称（金額） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（3,620）
	一般財源	85,915	97,353	104,563	129,714	141,192	123,291	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		5.37	4.33	4.33	4.33	4.33
会計年度職員		2.37	3.00	3.20	3.20	2.40

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	給食提供日数	実績		191	193	194	195	195		192
		達成率		99.5%	100.5%	101.0%	101.6%	101.6%	0.0%	
説明	各校の提供日数/学校数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	学校給食における県産・地場産食材の使用割合	実績		49	48	44	41	37		50
		達成率		98.0%	96.0%	88.0%	82.0%	74.0%	0.0%	
説明・出典	県産・地場産食材購入数量/総購入数量kg									

1. 事務事業の概要

事務事業名	児童生徒の個別支援事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	④	特別な配慮が必要な児童・生徒への支援体制の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-03-0008 児童生徒個別支援事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-1-④-1
担当部署	学校教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	小中義務教育学校において、特別な支援が必要な児童生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	特別な支援が必要な児童生徒を含む個々の学習と、学級全体の学習活動が充実している。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	支援を必要とする児童生徒が在籍する小中義務教育学校に個別学習指導員等を配置し、個々の教育的ニーズに応じた学習を行う。 (なし)
事業の結果	個別学習指導員の配置により、一人一人の教育的ニーズに応じた学習に取り組むことができた。併せて、安全安心な学級教育環境の維持が図られた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	36,756	39,509	41,815	44,859	53,160	64,299	報酬・手当（53,160）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	36,756	39,509	41,815	44,859	53,160	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
会計年度職員	-	20.64	20.64	24	23	24

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	個別学習指導員等配置数（人）	実績		24	24	24	24	23	24	
		達成率		-	-	-	-	-	-	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	個別指導計画等を活用した学習を実施した学校数	実績		11	9	9	9	9	9	9
		達成率		122.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
説明・出典	小中義務教育学校数（R3明倫学園開校により9校となる）									

1. 事務事業の概要

事務事業名	巡回相談		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	④	特別な配慮が必要な児童・生徒への支援体制の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-03-0001 学校教育指導事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-1-④-2
担当部署	学校教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内小中義務教育学校の児童生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	特別な配慮が必要な児童生徒が把握され、合理的な配慮のもと指導されている
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	大学教授等、専門家による巡回相談を行い、特別な配慮が必要な生徒の把握や合理的な配慮についての助言指導を行う。また、どのような配慮が必要か客観的な判断の資料とするために、個別検査につなぐ指導をする。 (なし)
事業の結果	コロナウイルス感染症への対策を行いながら、市立学校への巡回相談を予定通り実施することができた。また、各学校で特に配慮が必要であったり、どのような対応をしたら良いか悩んでいる児童生徒について、事例をもとに具体的な助言指導も行うことができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	490	546	510	479	440	440	特別支援教育専門委員謝金 400 費用弁償 40
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	490	546	510	479	440	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.22	0.19	0.18	0.18	0.18
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	巡回相談数 (合理的配慮についての助言・指導)	実績		18	15	15	13	10		15
		達成率		120.0%	100.0%	100.0%	86.7%	67%	0%	
説明	小学校・義務教育学校各1回、幼保1回									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	巡回相談実施学校数	実績		11	9	9	9	7		9
		達成率		122.2%	100.0%	100.0%	100.0%	78%	0	
説明・出典	R6から原則小学校・義務教育学校前期課程のみ（中学は相談に応じて）									

1. 事務事業の概要

事務事業名	教育支援		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	④	特別な配慮が必要な児童・生徒への支援体制の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-03-0001 学校教育指導事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-1-④-3
担当部署	学校教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内小中義務教育学校の教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	一人一人の教育的ニーズに応じた合理的な配慮のもと指導している。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	教育支援委員会や特別支援教育に関する研修会等を実施し、児童生徒の実態に応じた支援の充実を図る。（研修会） 特別支援教育センターを設置し、特別支援指導員による個別検査・面談、学校支援や幼保等との連携による適正就学支援等を行い、特別支援教育の充実を図る。（推進委員会、担当者会）
事業の結果	関係機関と連携を図りながら、個に応じた支援や切れ目ない支援について方向性を確認することで、一人一人の教育的ニーズに応じた指導が増えてきた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	20	20	1,853	1,980	2,320	2,603	委員謝金（35） 特別支援指導員報酬等(2,285)
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	,
	一般財源	20	20	1,853	1,980	2,320	2,603

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	—	0.16	0.17	0.2	0.2	0.29
会計年度職員	—	0	0.8	0.8	0.8	0.8

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	教育支援委員会、研修会の開催数	実績		4	5	5	5	5		5
		達成率		80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	0%	
説明	推進委員会、支援委員会、J-データ研修									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	関係機関等数	実績		5	5	5	5	5		5
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	0	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	小中一貫教育推進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	2	地域に根ざした学校づくりの推進
	小施策	①	特色ある小中一貫教育の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-05-0001 小中一貫教育推進費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-2-①-1
担当部署	学校教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内小中義務教育学校の児童生徒、教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	小中が連携した授業、児童生徒の活動が計画的に行われている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	9年間のカリキュラムを作成し、そのカリキュラムをもとに教育活動を行い、児童生徒の資質能力を育成する。 小中一貫教育全国連絡協議会等で得た情報を発信していく。 小中一貫教育推進協議会（市教委主催 年1回開催）で情報共有するとともに、課題を協議していく。 (回覧：小中一貫通信)
事業の結果	令和3年度から設定した市教研日（4時間授業日）を活用しながら、各中学校区で研修や会議を実施することができ、小中が連携した活動を計画的に行うことができた。また、義務教育学校では、各校の特色を生かし、児童生徒の交流や、小中学校教員の間での授業・教材づくり等を日常的に行うことができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	1,771	173	319	203	158	348	委員報酬等 36 旅費 92 負担金 30
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,771	173	319	203	158	348

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.41	0.4	0.4	0.4	0.48
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	研修・会議数	実績	15	30	30	29	38		20
		達成率	75%	150%	150%	145%	190%	0%	
説明	小中一貫教育推進協議会、各中学校区研修会等								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	児童生徒の交流、小中が連携した授業・教材づくり、教職員の研修等の回数	実績	4.6	28	67	67	51		30
		達成率	15.3%	93.3%	223.3%	223.3%	170%	0	
説明・出典	年間を通して日常的に連携しているもの（各校の平均回数）								

1. 事務事業の概要

事務事業名	小中一貫教育校整備事業 ※終了		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	2	地域に根ざした学校づくりの推進
	小施策	①	特色ある小中一貫教育の推進
事業区分	施設等整備事業		
予算区分	10-04-04-0001明倫学園建設事業		
事業継続年数	(事業開始年度 H29)	3年以上	
根拠法令			

事業コード	2-2-①-2
担当部署	教育総務課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	明倫学園義務教育学校		
事業の目的 どのような状態にしたいのか	グラウンド等の外構工事を進め、令和5年度までの整備事業完了を目指す。		
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	令和元年度	校舎棟建築工事着手	
	令和2年度	体育館棟建築工事着手	
	令和3年度	校舎棟建築工事完了	
	令和4年度	体育館棟建築工事完了	
	令和4年度	グラウンド整備工事着手	
	令和4年度	建物周辺外構工事着手（広報誌、市HP等で周知）	
事業の結果	令和5年度	グラウンド整備工事完了	
		建物周辺外構工事完了	

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	1,208,731	1,260,931	379,482	608,988	0		グラウンド整備工事379,378 建物周辺外構工事171,233
内訳	特定財源	1,100,156	1,122,222	329,300	543,200	0	特定財源の名称（金額） (国) 学校施設環境改善交付金20,200 (市債) 義務教育学校建設事業債523,000
	一般財源	108,575	138,709	50,182	65,788	0	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		1.3	1.2	1.1	0	0
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	定例教育委員会での情報提供	実績		5	9	6	4	0		3
		達成率		167%	300%	200%	133%	0%	0%	
説明	定期的に進捗を報告する（協議会含む）									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	明倫学園の完成	実績		0	0	0	1	0		1
		達成率		0%	0%	0%	100%	0	0	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	学校のつばさ支援事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	2	地域に根ざした学校づくりの推進
	小施策	②	地域とともにある学校づくりの推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-03-0001学校教育指導事業費		
事業継続年数	（事業開始年度）		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-2-②-1
担当部署	学校教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	小中義務教育学校の児童生徒、保護者及び地域住民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	地域と連携した特色ある学校をつくり、児童生徒の生きる力を育成する。また、市民が子どもたちの成長を見守り、人間性や社会性を豊かに育むことができるようにする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	小中義務教育学校における特色ある教育活動を具現化するため、中学校区ごとに組織している「特色ある学校づくり推進委員会」で検討し、地域学習における講師依頼や現地研修、発表物の作成など、あらゆる活動を行っている。教育の日及びコスモス教育週間を設定し、市民の教育への関心を高めるための事業を「教育の日実行委員会」を組織し、発表の場を設けている。（教育の日…市報、HP、回覧または全戸配布）
事業の結果	学校においては、保護者への情報提供を行い学校教育活動の周知に努めるとともに、保護者や地域住民の協力を得ながら様々な活動を実施することができた。教育の日では、活動写真の展示や、児童生徒が3年ぶりに発表会を行うことで市民の教育への関心を高めることにつなげた。併せて、ポスターやチラシの展示、啓発物品の配布などを通じて、事業の啓発に努めた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	4,365	4,000	4,000	4,000	4,000	3,500	委託料（4,000） 内訳 学校づくり（3,770） 教育の日（230）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	4,365	4,000	4,000	4,000	4,000	3,500

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	各中学校区の推進委員会数	実績		5	5	5	5	5	5	5
		達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	特色ある学校づくりのための活動実施校数	実績		11	9	9	9	9	9	9
		達成率		122.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
説明・出典	小中義務教育学校数（R3明倫学園開校により9校となる）									

1. 事務事業の概要

事務事業名	ふるさと学習推進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	2	地域に根ざした学校づくりの推進
	小施策	②	地域とともにある学校づくりの推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-02-0002 職員給与費		
事業継続年数	（事業開始年度）		
根拠法令			

事業コード	2-2-②-2
担当部署	学校教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	小中義務教育学校の児童生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	児童生徒が地域に関心を持ち、ふるさと「新庄」への愛着が育まれている
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	新庄・最上地域の自然・文化・歴史について体験的かつ探究的に学ぶ「ふるさと学習」を計画的に実施する。「ふるさと学習発表会」で学習の成果を市民に発信する。 （教育の日：市報、HP、全戸配布、回覧）
事業の結果	ふるさと学習の計画を立て、発達段階に応じたねらいを持って学習することで、「新庄や自分の住んでいる地域が好きだ」という児童生徒が全国や県平均より多い。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	0	0	0	0	
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.03	0.03	0.03	0.03	0.1
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	ふるさと学習の全体計画作成数	実績		11	9	9	9	9		9
		達成率		122.2%	30.0%	100.0%	100.0%	100%	0%	
説明	小中義務教育学校数（R3明倫学園開校により9校となる）									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	新庄や自分の住んでいる地域が好きだと答えた児童生徒の割合	実績		75.8	90.4	84.6	90.7	90.6		90
		達成率		84.2%	100.4%	94.0%	100.8%	101%	0%	
説明・出典	学校評価アンケート									

1. 事務事業の概要

事務事業名	学年・学級経営充実事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	3	安全安心な教育環境の整備
	小施策	①	信頼される学校づくりの推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 10-02-02-0001、10-03-02-0001、10-04-02-0001		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-3-①-1
担当部署	学校教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内小中義務教育学校の教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	児童生徒の実態に応じた学年学級経営が行われている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	クラス全体の意欲や満足度などが客観的にわかる学級集団心理検査を実施し、集団の状態に応じた学級経営を検討し、実行する。(ない)
事業の結果	年2回の学級集団心理検査を活用し、学級の状態を把握しながら学級経営を行うことができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	1,581	1,536	1,537	1,502	1,500	1,537	消耗品費 662 手数料 838
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,581	1,536	1,537	1,502	1,500	1,537

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.13
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	Hyper-QUの実施数	実績		22	18	18	18	18		18
		達成率		122.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	0%	
説明	R3明倫学園開校のため学校数2校分減									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	実施校数	実績		11	9	9	9	9		9
		達成率		122.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	0	
説明・出典	R3明倫学園開校のため学校数2校分減									

1. 事務事業の概要

事務事業名	部活動指導員配置促進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	3	安全安心な教育環境の整備
	小施策	①	信頼される学校づくりの推進
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	10-01-03-0001 学校教育指導事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H30 ）	3年以上	
根拠法令	新庄市部活動指導員設置要綱/令和2年度部活動指導員配置促進事業補助金交付要綱		

事業コード	2-3-①-2
担当部署	学校教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	部活動指導をする市内中義務教育学校の教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	教職員の働き方改革が推進され、教職員が児童生徒に向き合う時間が確保できる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	部活動指導員が顧問として部活動指導を行うことにより、顧問教員の指導時間を削減出来るため、市内各校へ部活動指導員を配置する。（なし）
事業の結果	顧問教員の部活動指導での負担が軽減され、児童生徒にに向き合う時間が確保された。また、部活動指導員の専門的な指導により部活動が充実した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	1,295	1,696	1,703	1,587	1,269	1,838	報酬（1,246）、費弁（23）	
内訳	特定財源	856	1,120	1,114	1,032	838	1,152	特定財源の名称（金額）
	一般財源	439	576	589	555	431	686	部活動指導員配置促進事業費補助金(838)

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.11	0.11	0.07	0.12	0.12
会計年度職員	-	0.5	0.56	0.6	0.6	0.4

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	部活動指導員配置数	実績		5	5	5	7	6		5
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%	140.0%	120.0%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	部活動指導削減時間数	実績		796	1039	1041	955	770		1050
		達成率		75.8%	99.0%	99.1%	91.0%	73%	0%	
説明・出典	部活動指導員の指導時間数(目標値210h*5人)									

1. 事務事業の概要

事務事業名	学校教材備品整備事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	3	安心安全な教育環境の整備
	小施策	②	学校施設の整備・充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-02-02-0001-01小学校教育振興事業費、10-03-02-0001-01中学校教育振興事業費、10-04-02-0001-01義務教育学校教育振興事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)	10年以上	
根拠法令			

事業コード	2-3-②-1
担当部署	教育総務課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	小中義務教育学校の児童・生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	教材や備品等の計画的な整備を進め、学習環境の充実を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	<ul style="list-style-type: none"> 各小中義務教育学校に予算を配当し、整備を行う。 理科備品については、国の補助事業を活用し、理科教育設備整備年次計画をもとに、毎年小学校（義務教育学校前期課程を含む）2校、中学校（義務教育学校後期課程を含む）1校に理科に関する教材備品を整備する。
事業の結果	教材や備品の整備により、児童生徒の学習環境が充実した。理科備品については、国の基準・指針に沿う形で整備を進めることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	6,777	6,276	6,286	6,204	6,253	2,370	備品購入費（5,775）	
内訳	特定財源	436	487	485	499	478	525	特定財源の名称（金額）
	一般財源	6,341	5,789	5,801	5,705	5,775	1,845	国）理科設備整備費等補助金（478）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.26	0.26	0.16	0.11	0.11
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	一学校当たりの教材備品配当額	実績		480	480	480	480	480		480
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
説明	当初予算時点での配当額									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	児童生徒1名当たりの備品購入額	実績		2706	2505	2617	2661	2761		3000
		達成率		90.2%	83.5%	87.2%	88.7%	92.0%	0.0%	
説明・出典	投入資源①/児童生徒数									

1. 事務事業の概要

事務事業名	学校施設整備・管理事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	3	安全安心な教育環境の整備
	小施策	②	学校施設の整備・充実
事業区分	施設等整備事業		
予算区分	10-2-1-0003-01小学校管理運営事業費、10-3-1-0003-01中学校管理運営事業費 10-4-1-0003-01義務教育学校管理運営事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-3-②-2
担当部署	教育総務課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	小中義務教育学校施設・設備
事業の目的 どのような状態にしたいのか	安全安心な施設環境を整備、維持する。老朽危険施設の改築、改修をするとともに、周囲の環境整備を行い、地域の憩いの場としても利用される施設整備を行う。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	安全・安心な学校施設を維持するための保守点検、異常や危険があれば修繕・改修を行う。また、大規模な工事が必要なものについては、年次計画により整備を行う。 (なし)
事業の結果	各学校施設が老朽化していく状況ではあるが、学校側と連携し、早期発見、早期対応を行う事で安心安全な学校施設として維持できた。また、エアコンの設置、トイレの洋式化、照明のLED化を行い、児童生徒の学習環境を整えることが出来た。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	28,077	43,800	55,621	65,115	77,437	50,458	R6実績 小学校修繕費41,210/ 中学校修繕費21,780/義務教育 学校修繕費14,448
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	28,077	43,800	55,621	65,115	77,437	50,458

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	3.73	3.67	3.36	3.91	
会計年度職員	-	7	7	7	7	

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	計画修繕予算要求件数	実績		81	75	84	66	61		70
		達成率		116%	107%	120%	94%	87%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	修繕実施率（%）	実績		97%	97%	107%	120%	110%		100%
		達成率		97%	97%	107%	120%	110%	0%	
説明・出典	実績件数÷予算措置修繕件数									

1. 事務事業の概要

事務事業名	通学手段確保対策事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	3	安全安心な教育環境の整備
	小施策	③	登下校の安全安心の確保
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-02-0005通学手段確保対策事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H10 ）	10年以上	
根拠法令			

事業コード	2-3-③-1
担当部署	教育総務課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	分校及び小規模校の廃止に伴い、本校及び統合校に遠距離通学となった児童。また、通学条件を総合的に勘案し、通学環境が厳しい地区にある児童・生徒。 通学以外（校外学習等）の活用では全校児童・生徒が対象。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	遠距離通学となっている児童・生徒を対象に、スクールバスの運行を行い、通学手段の確保を図る。また、通学以外の空き時間及び長期休業中の有効活用を図り、校外学習・大会等での移動手段を確保する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	11台のスクールバス及び1台の通学用バスが運行に支障をきたさないよう、定期点検及び整備等を実施。また登校時においては、登校時間が小学生及び中学生が同じ時間帯となり、一緒に車両に乗車できない為、一部の路線の運行業務を委託（萩野学園区）する。さらに、安全運転の為にスクールバス運転手への啓蒙・研修を十分に行う。（なし）
事業の結果	安全意識や運転技術の向上のための研修会を定期的を実施したことで、令和6年度も運行中の事故を皆無とすることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	56,882	39,521	40,399	78,776	39,737	71,537	会計年度任用職員報酬・手当（23,550千円）、自動車購入費（3,302千円）	
内訳	特定財源	10,907	0	0	7,220	0	7,800	特定財源の名称（金額）
	一般財源	45,975	39,521	40,399	71,556	39,737	63,737	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.32	0.32	0.61	0.65	0.45
会計年度職員	-	5.40	5.40	5.40	5.40	5.40

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	運転手に対する安全研修の実施回数	実績	2	2	2	2	2	2	3
		達成率	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	
説明	年度初め 及び 警察等での研修								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	スクールバス運行中の交通事故発生件数	実績	0	0	0	0	0	0	0
		達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	安全安心通学プラン推進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	3	安全安心な教育環境の整備
	小施策	③	登下校の安全安心の確保
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	職員給与費（事業費は人件費のみ）		
事業継続年数	（事業開始年度 H19 ）	10年以上	
根拠法令			

事業コード	2-3-③-2
担当部署	教育総務課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	小中義務教育学校に通学する児童生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	安全な通学手段の確保方法について関係機関との調整を図るとともに、通学路の点検や危険箇所の把握に努め、防犯・交通安全対策に万全を期す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	『「新庄っ子」の安全安心通学プラン』に基づき必要な事項を調査検討し、統廃合により遠距離通学になった学校の児童生徒にはスクールバスを、交通の便が悪く通学条件が厳しい地域から通学する児童生徒には通学バスを配備し運行する。また、関係機関と連携し通学路の安全点検や危険箇所の改善を図る。（なし）
事業の結果	地域住民や学校の要望等を踏まえ、運行ルートや乗車定員の整理・見直しを図り、防犯上の安全対策も含めた安全安心なスクールバスの運行体制を構築した。また、冬季間の除雪状況改善等については、関係課と連携のうえ即座に対応し、安全安心な通学環境を確保した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	0	0	0	0	
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.22	0.29	0.45	0.45	0.55
会計年度職員	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	スクールバス等利用地区数（委託バス・路線バス含む）	実績		97	106	106	110	111		107
		達成率		90.65%	99.07%	99.07%	102.80%	103.74%	0.00%	
説明	教育総務課調べ									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	通学中の児童生徒交通事故発生件数	実績		3	2	0	3	3		0
		達成率		-	-	-	-	-	-	
説明・出典	学校教育課調べ									

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	3	安全安心な教育環境の整備
	小施策	③	登下校の安全安心の確保
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-03-0001 学校教育指導事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		
根拠法令	山形県地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業実施要領		

事業コード	2-3-③-3
担当部署	学校教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内小中義務教育学校の児童生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	児童生徒が安全に登下校できる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	2名の安全指導員により登下校時に交通安全の巡回指導を行うとともに、不審者からの声掛け事案や、クマ出没など、突発的な事件及び事故に対する安全確保に向けた活動を行う。また、通学路の安全点検を行う。
事業の結果	交通事故防止だけでなく、声かけ事案や害獣情報等があった場合にも迅速に対応している。定期的な巡回や各校の見守り隊との情報交換を密にすることにより、安全な登下校が図られた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	545	491	492	492	586	647	学指導員謝金 473 消耗品 111 保険料 2
内訳	特定財源	296	294	293	293	293	特定財源の名称（金額）
	一般財源	249	197	199	199	293	令和6年度山形県地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金 293

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	関係機関との連携回数	実績	未実施	5	9	12	12		12
		達成率	#####	41.7%	75.0%	100.0%	100%	0%	
説明	安全指導員により関係機関との交流回数								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	安全指導員の見守り活動日数	実績	50	46	46	46	45		50
		達成率	100.0%	92.0%	92.0%	92.0%	90%	0%	
説明・出典	安全指導員の年間指導回数の平均								

1. 事務事業の概要

事務事業名	生涯学習講座運営事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	①	生涯にわたる学習機会の提供
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-03-0001地区公民館運営事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 S58 ）		10年以上
根拠法令	社会教育法、新庄市公民館設置及び管理に関する条例		

事業コード	2-4-①-1
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	指定管理施設以外の各施設における若者・子育て世代、高齢者など世代のニーズに合った教育、学術及び文化に関する各種の事業の開催（広報、ホームページ、チラシ、口コミ等）
事業の結果	民間企業や団体等のタイアップによる講座を開催することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	0	0	0	0	
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.12	0.12	0.23	0.23	0.23
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	講座開催回数	実績		0	2	6	5	7		3
		達成率		0%	67%	200%	167%	233%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	講座参加者数	実績		0	14	106	71	96		50
		達成率		0.0%	28.0%	212.0%	142.0%	192.0%	0.0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	図書館運営事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	①	生涯にわたる学習機会の提供
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	10-05-04-0002図書館管理運営事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 S63)		10年以上
根拠法令	図書館法、新庄市立図書館条例		

事業コード	2-4-①-2
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	来館者には公平かつ平等な図書館サービスを行うとともに、非来館者サービスとして、インターネット蔵書検索及び予約の受付や、SNSでの図書館情報の提供、移動図書館巡回による地域格差のない図書館サービスを実施した。
事業の結果	市民の読書活動を推進し、多様な情報・資料の収集及び提供することで、地域に根差した市民文化の創造に寄与することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	45,227	48,513	51,388	52,221	91,882	117,728	指定管理委託料（49,115） 測量設計業務委託料（1,562）	
内訳	特定財源	0	15	302	1	10	52,410	特定財源の名称（金額）
	一般財源	45,227	48,498	51,086	52,220	91,872	65,318	郷土資料叢書等頒布代（1）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.22	0.12	0.18	0.27	0.27
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	開館日数	実績		252	299	300	300	258		カレンダーによる
		達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	
説明	来館日数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	利用者数	実績		259,252	286,273	332,754	294,499	290,710		275,000
		達成率		94%	104%	121%	107%	106%	0	
説明・出典	来館者数+オンライン蔵書目録利用者数									

1. 事務事業の概要

事務事業名	生涯学習施設管理事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	①	生涯にわたる学習機会の提供
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	10-05-02,03,08,09,10-0002市民プラザ、地区公民館、ふるさと歴史センター、雪の里情報館、わくわく新庄運営事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 S58)		10年以上
根拠法令	新庄市生涯学習センター設置及び管理に関する条例、新庄市公民館設置及び管理に関する条例、新庄市都市公園条例、新庄市山車会館及び新庄市歴史民俗資料館の管理及び使用に関する規則、新庄市雪の里情報館設置及び管理に関する条例		

事業コード	2-4-①-3
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	安全で市民が使いやすい施設
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	指定管理者との連携による安全管理、施設の計画的修繕、施設の多目的化、統廃合の推進 (施設長会議を開催し、施設の安全管理等について説明し、また、施設長からの意見等を聴取しながら周知を図った。)
事業の結果	施設の適切な管理・修繕等により、市民（利用者）に生涯学習の場を提供できた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	128,349	217,218	209,912	181,098	177,931	229,427	指定管理委託料（88,909） 会計年度任用職員報酬（13,355） 施設管理業務委託料（14,094）	
内訳	特定財源	1,692	12,088	19,018	2,460	1,522	789	特定財源の名称（金額）
	一般財源	126,657	205,130	190,894	178,638	176,409	228,638	使用料(915) 雑収入(607)

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	1.15	1.15	0.48	0.32	0.77
会計年度職員	-	3.8	3.8	3.2	3.2	3.2

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	修繕金額（単位：千円）		実績	8,971	4,546	20,687	11,493	13,238		11,600
			達成率	77%	39%	178%	99%	114%	0%	
説明	修繕費									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	施設利用者数		実績	110,836	110,207	133,083	157,118	172,111		220,000
			達成率	50%	50%	60%	71%	78%	0%	
説明・出典	施設利用者数									

1. 事務事業の概要

事務事業名	多様性社会理解促進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	①	生涯にわたる学習機会の提供
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-01-0002社会教育総務事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-4-①-4
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> 市民 在住外国人
事業の目的 どのような状態にしたいのか	すべての生活の中で、市民一人ひとりが人種、信条、性別などにかかわらず、相互に人格と個性を尊重しあいながら多様な生き方を選択し、それぞれが認め合う社会の実現を目指すことを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室や交流会を開催する。（チラシ等による周知） 男女共同参画に関する広報活動や各種講座の開催。（市報等による周知） 生理用品配布事業の実施。（特に無し） ※日本語教室の人件費以外の事業費については、生涯学習施設管理事業の指定管理委託料に含まれる（165千円指定管理料に含む）。
事業の結果	多様性社会の理解促進のため、関係機関と連携して事業を実施した。 令和7年度からは男女共同参画に関わる部分については、より全庁的な取り組みとするため、総合政策課が主管課となり、社会教育課は社会教育施設での生理用品配布のみを実施することとなった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	164	519	187	149	246	扶助費（生理用品配布）（113）、消耗品費（36）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	34	519	187	149	246

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	—	0.37	0.58	0.63	0.17	0.07
会計年度職員	—	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	教室開催回数、講座開催回数	実績		21	28	25	24	46		21
		達成率		100%	133%	119%	114%	219%	0%	
説明	日本語教室開催数／男女共同参画講座開催数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	参加者数、講座参加者数	実績		36	78	8	27	37		35
		達成率		103%	223%	23%	77%	106%	0%	
説明・出典	上記教室、講座への参加者数									

1. 事務事業の概要

事務事業名	青少年ボランティア事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	②	青少年教育の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-01-0002社会教育総務事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-4-②-1
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	中高生・青年
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市内の青少年に対し、ボランティア活動の情報を提供し、地域活動への参加の場を設けるなど、青少年の自らの成長及び社会貢献意識の高揚を図り、公益的な活動に主体的に関わる青少年を増やすことを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	ボランティア活動の体験機会を提供し、活動の支援を行う □実施体制 ・高校生ボランティアサークル「しずく」（チラシでの広報・市報・サークルメンバーの自主企画） ・青少年登録制ボランティア「しずくR」（チラシでの広報・市報） ・中学生ボランティア「しずくJr」（チラシでの広報・市報） ・青年ボランティアサークル「oldrop」（なし）
事業の結果	kitokitoMARCHEや高萩市・新庄市児童交流事業の運営ボランティアのような多世代との関わりのあるボランティア活動を継続して実施することで、多様な価値観に触れることができ、将来の自身の在り方を考える一助となると共に、主体性の向上を図るきっかけにもなっている。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	124	159	144	143	88	195	消耗品費（67）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	124	159	144	143	88	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.37	0.43	0.48	0.37	0.61
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	ボランティア活動回数	実績		25	39	37	37	24		40
		達成率		63%	98%	93%	93%	60%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	活動指標の内、主体的に企画実施した活動回数	実績		11	10	6	6	7		15
		達成率		73%	67%	40%	40%	47%	0	
説明・出典	しずく定例会、ボランティア団体が実施した自主企画実施数									

1. 事務事業の概要

事務事業名	二十歳を祝う会開催事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	②	青少年教育の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-5-1-0004二十歳を祝う会開催事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)	10年以上	
根拠法令			

事業コード	2-4-②-2
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	①新庄在住および新庄市内の中学校を卒業した、二十歳を迎える年代の方 ②上記年代の方で、実行委員を担ってくれる方
事業の目的 どのような状態にしたいのか	20歳を迎えた若者の人生の節目を祝福するとともに、社会人としての自覚を促し、さらにふるさと新庄への愛着を深め、交流、関係人口の拡大を目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	①「二十歳を祝う会」を開催する ②対象者有志による実行委員会を組織し、式典の企画及び開催の中心になってもらう (該当者にはがきで案内をし、さらに広報、ホームページで周知)
事業の結果	20歳を迎えた若者が集まり、同級生と式典に参加することにより、ふるさと新庄への愛着が深まるとともに、商工観光課等と連携し、まちづくりを推進するにあたって、若者世代へのニーズ調査や施策PRの場となった。加えて、実行委員会を担ってくれた方々にとっては、まちづくりに参画するきっかけの意識づけとなった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	103	177	1,032	112	140	135	実行委員会負担金（50）、消耗品費（32）、通信運搬費（57）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	103	177	1,032	112	140	135

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.17	0.23	0.07	0.27	0.22
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	式典参加率（%）	実績	0	0	57.2	64.2	69.3		70
		達成率	0.0%	0.0%	81.7%	91.7%	99.0%	0.0%	
説明	参加者／対象者								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	実行委員のアンケート結果（%）	実績	-	-	100	100	100		90
		達成率	-	-	111%	111%	111%	0%	
説明・出典	経験できて大変よかった、よかったと答えた人の割合								

1. 事務事業の概要

事務事業名	青少年育成推進員事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	②	青少年教育の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-5-1-0002社会教育総務事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	新庄市青少年育成推進員設置要綱		

事業コード	2-4-②-3
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	青少年、青少年育成推進員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	地域で実施している活動の体験機会などの青少年健全育成活動を通して、青少年の健やかな育成に繋げることを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	青少年育成推進員による各種体験事業を提供する 【主な体験事業】 ・高萩市・新庄市児童交流事業（チラシ配布） ・チャレンジ体験パーク[おにぎり作り体験など]（チラシ配布） ・各種イベントでのワークショップの開催（なし） ※資源は会費収入による（青少年育成市民会議と同様）
事業の結果	高萩市・新庄市児童交流事業については令和6年7月豪雨の影響により訪問・受入共に中止となった。チャレンジ体験パーク(おにぎり作り体験)や、教育の日記念行事におけるワークショップなど多くの方に参加していただくことができた。参加者が体験活動を通して社会活動（ボランティア活動など）に関心を持つ機会となった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	110	121	99	108	103	154	報償費（80）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	110	121	99	108	103	154

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.37	0.43	0.38	0.33	0.63
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	体験事業実施回数	実績		1	1	2	4	1		5
		達成率		20%	20%	40%	80%	20%	0%	
説明	イベント開催数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	体験事業参加者数	実績		11	5	26	42	15		100
		達成率		11%	5%	26%	42%	15%	0%	
説明・出典	イベント参加者児童（保護者、ボランティア、事務局等含まない）									

1. 事務事業の概要

事務事業名	新庄市青少年育成市民会議事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	②	青少年教育の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-01-0002社会教育総務事業費		
事業継続年数	（事業開始年度）		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-4-②-4
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	青少年健全育成の各種事業、研修等への参加を通して、次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	各種青少年健全育成事業の実施 ○青少年健全育成事業（「たがしや楽校」の開催、青少年による社会参加活動支援など※青少年育成推進員が実動） ○地域における社会環境づくり（あいさつ運動、地域青少年健全助成事業など） ○非行防止と環境浄化活動の推進（街頭指導、社会を明るくする運動への支援など） ※資源については、会費収入による（R6決算：収入1,873,403円／支出974,959円） （広報誌、各学校を通し周知）
事業の結果	青少年の幅広い分野の事業を行うことで、青少年の健全育成活動の円滑な推進に寄与した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	12	11	9	9	12	12	負担金（県青少年育成県民会議会費）（9）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	12	11	9	9	12	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.32	0.32	0.33	0.27	0.37
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	事業実施回数	実績		12	14	14	16	16		22
		達成率		55%	64%	64%	73%	73%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	事業参加者数	実績		746	561	714	754	710		1360
		達成率		55%	41%	53%	55%	52%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	社会を明るくする運動		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	②	青少年教育の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-01-0002社会教育総務事業費		
事業継続年数	（事業開始年度）		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-4-②-5
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市民が、犯罪や非行の防止と立ち直りについて理解を深め、それぞれの立場において力を合せ、明るい地域社会を、築くことを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	<ul style="list-style-type: none"> 保護司会、更生保護女性会を中心とした、社会を明るくする運動新庄市推進委員会の設置 推進委員会による非行防止や更生保護に関する広報活動や市報での運動の事業周知等の実施（スーパーなどでの広報用ティッシュ配布、中学生に広報用ティッシュ、ボールペン配布など） ※財源は構成団体からの負担金及び繰越金（R6決算額：収入348,818円、支出204,549円）
事業の結果	市民が、犯罪や非行の防止と立ち直りについて理解を深め、それぞれの立場において力を合せ、意識啓発をすることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	0	0	0	0	
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.17	0.27	0.23	0.17	0.22
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	実施活動種類数	実績	10	12	13	14	14		12
		達成率	83%	100%	108%	117%	117%	0%	
説明	推進委員会、市報掲載、看板設置、あいさつ運動、広報活動など								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	活動参加者数	実績	90	157	207	277	327		150
		達成率	60%	105%	138%	185%	218%	0%	
説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	家庭教育推進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	③	家庭教育の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-01-0002社会教育総務事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-4-③-1
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	幼児、児童生徒の保護者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	保護者への学習機会の拡充を行うことで、子育てへの安心感を醸成し、家庭の教育力を高める。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	小中学校及び義務教育学校の児童生徒の保護者等を対象とした講演会、保育所等の幼児・保護者等を対象としたふれあい体験講座を開催する。（チラシの配布）
事業の結果	家庭教育に関する講座や親子の体験的な活動等の開催を通して、多くの保護者に家庭教育について考える機会を提供することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	106	108	132	263	238	399	講師謝金：149千円 消耗品費：89千円	
内訳	特定財源	70	71	87	174	158	266	特定財源の名称（金額）
	一般財源	36	37	45	89	80	133	山形県学校・家庭・地域連携協働推進事業費補助金（県）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.27	0.38	0.28	0.32	0.22
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	講座の開催（回）	実績		6	5	7	14	13		18
		達成率		33.3%	27.8%	38.9%	77.8%	72.2%	0.0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	参加者（人）	実績		178	239	932	460	500		550
		達成率		32.4%	43.5%	169.5%	83.6%	90.9%	0.0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	読み聞かせ推進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	③	家庭教育の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-04-0002図書館管理運営事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-4-③-2
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	児童、幼児
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市内の小中学校及び義務教育学校、家庭、地域、その他の関係機関と連携しながら、読み聞かせを通して、地域の子どもの豊かな読書環境の構築を目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	ブックスタート事業、読み聞かせ連絡協議会との連携 ※人件費以外の事業費については、生涯学習施設管理事業の指定管理委託料に含まれる。積算金額：313千円 (広報誌・チラシ配布・SNS・ホームページ)
事業の結果	読み聞かせなどの取組みを通して、子どもたちの感受性育成や読書活動の推進に寄与した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	0	0	0	0	(※指定管理委託料を含む)
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.17	0.23	0.23	0.22	0.07
会計年度職員	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	ブックスタート配布数（冊）	実績		380	174	382	354	296		380
		達成率		100.0%	45.8%	100.5%	93.2%	77.9%	0.0%	
説明	令和7年度の出生児予想数×2冊									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	えほんパーク、おはなし会参加者数	実績		72	54	70	72	86		110
		達成率		65.5%	49.1%	63.6%	65.5%	78.2%	0.0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	学校運営協議会推進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	④	地域と学校の連携・協働の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-01-0002社会教育総務事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H28 ）		3年以上
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、新庄市立学校運営協議会規則		

事業コード	2-4-④-1
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	地域住民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	保護者及び地域の住民がその地域の学校の運営に積極的に参画することにより、地域住民の意向を学校の運営に的確に反映し、一層地域に開かれた信頼される学校づくりを実現することを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	学校運営協議会を各校に設置し、各校に係る学校経営や教育課程の方針や、前年度運営実績報告等を承認する。 （学校により等で周知）
事業の結果	新庄市立学校全校において、学校運営協議会制度を導入することができた。また、全校の学校運営協議会に市担当者と地域学校協働活動推進員が出席するなどして調整等を行うことにより、学校運営協議会と地域学校協働活動の連携を進めることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	682	709	1,115	979	1,019	1,201	委員報酬（972千円）	
内訳	特定財源	144	11	65	0	0	66	特定財源の名称（金額）
	一般財源	538	698	1,050	979	1,019	1,135	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.24	0.5	0.43	0.43	0.33
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	学校運営協議会設置数	実績		1	2	9	9	9	9	9
		達成率		11%	22%	100%	100%	100%	100%	
説明	市内の小中学校数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	学校運営協議会の実施回数	実績		4	6	29	29	29		36
		達成率		11%	17%	81%	81%	81%	0%	
説明・出典	書面開催を含む									

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域学校協働活動推進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	④	地域と学校の連携・協働の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-01-0002社会教育総務事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)	3年以上	
根拠法令	社会教育法		

事業コード	2-4-④-2
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	地域と学校が連携・協働して、子ども達を育む意識をもつ。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	地域学校協働活動推進員が「学校を核とした地域づくり」のため学校と地域が一体となって推進していくために支援している。(学校日より等)
事業の結果	各学校と推進員がつながり、学校のニーズに応じた地域学校協働活動を提供することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	953	971	934	2,336	2,339	2,510	謝金（2,314）、保険料（20）	
内訳	特定財源	492	624	603	1,567	758	1,673	特定財源の名称（金額） 学校・家庭・地域連携協働推進事業費補助金（758）
	一般財源	461	347	331	769	1,581	837	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.32	0.53	0.53	0.48	0.43
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	地域学校協働活動推進員委嘱数	実績		3	6	5	5	6		5
		達成率		60%	120%	100%	100%	120%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	地域学校協働本部の設置数	実績		1	1	1	1	1		5
		達成率		20%	20%	20%	20%	20%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	市民活動支援事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	⑤	市民活動の育成・支援
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-01-0002社会教育総務費、10-05-02-0002市民プラザ管理事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)	10年以上	
根拠法令			

事業コード	2-4-⑤-1
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	社会貢献活動を目的とする市民、団体。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	社会教育に関して公共性のある適切な事業を行う団体を社会教育団体に認定し、自主性を尊重しつつ育成助長するとともに社会教育の振興発展を図ることを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育関係団体への施設の使用料減免を通して活動の活性化を図る。 機材の提供など自主的な活動の支援・相談。 山形大学エリアキャンパスもがみフィールドラーニング受入れ団体の支援。 ※ぶらっとの運営費は指定管理料に含む。 (窓口案内・ホームページ)
事業の結果	社会教育関係団体の認定数は増加傾向にあり、社会教育の振興発展に寄与している。 ぶらっと利用者については、前年比で減少しているが、大半の利用者は印刷を目的としたものであり、市民活動に関する支援を目的とした利用者数は更に減少傾向にある。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	32	32	32	32	56	山大F.L指導者謝金：32千円
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	32	32	32	32	56	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.47	0.13	0.13	0.22	0.12
会計年度職員	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	ぶらっと利用者数	実績		1126	1336	1412	1360	1286		1580
		達成率		71.3%	84.6%	89.4%	86.1%	81.4%	0.0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	社会教育関係団体数	実績		172	149	141	152	157		175
		達成率		98.3%	85.1%	80.6%	86.9%	89.7%	0.0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	ふるさと歴史センター事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	5	文化芸術の振興
	小施策	①	伝統文化の継承とふるさと意識の醸成
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-5-8-0006 ふるさと歴史センター事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 昭和58年)		10年以上
根拠法令	新庄市山車会館及び新庄市歴史民俗資料館の管理及び使用に関する規則		

事業コード	2-5-①-1
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民及び観光客
事業の目的 どのような状態にしたいのか	常設展や企画展の開催を通し、市民のふるさと意識の醸成と本市の芸術文化の振興を図る。また、地域内外への魅力を発信し、交流人口の拡大や観光振興につなげる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	<ul style="list-style-type: none"> ○常設展の開催 名誉市民特別記念室・雪国民俗館・お祭りホール ○企画展の充実 テーマを決め定期的に実施（5～6回程度） ○その他自主事業 地域の歴史文化を学ぶ講座や体験事業を実施 ○利用者のニーズに対応した調査や情報提供（チラシやホームページ等での周知）
事業の結果	豪雨災害による閉館の影響で企画展等予定していた事業を中止したが、新庄藩校明倫堂講座、民話まつり等の開催により、市民及び観光客に対し、本市の歴史・文化にふれる機会を提供した。また新庄開府400年記念プレ事業にも着手し、本番年への布石となるよう努めた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	3,943	4,194	6,070	7,554	6,223	4,461	委託料(2,203) 賃借料(3,630)
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	3,943	4,194	6,070	7,554	6,223	4,461

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.57	0.52	0.33	0.45	0.45
会計年度職員	-	0	0	0	0.9	0.9

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	企画展等事業数（件）	実績		9	11	12	14	6		12
		達成率		75%	92%	100%	117%	50%	0%	
説明	講座や体験事業も含む									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合	実績		48.2	56.1	-	-	-		55
		達成率		1	1	-	-	-	0	
説明・出典	出典：市民アンケート									

1. 事務事業の概要

事務事業名	新庄亀綾織伝承事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	5	文化芸術の振興
	小施策	①	伝統文化の継承とふるさと意識の醸成
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	10-5-6-0001 文化財保護管理事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	新庄市補助金等交付規則・新庄亀綾織伝承協会運営事業費補助金交付要綱		

事業コード	2-5-①-2
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	新庄亀綾織伝承協会
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市指定無形民俗文化財である「新庄亀綾織」の伝承と産業振興を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	新庄亀綾織伝承協会の事業推進に係る支援 ○伝承協会事業 ・後継者育成（地域おこし協力隊を活用） ・普及、情報発信（機織り体験の実施、SNSの活用等） ・調査、研究（情報収集、視察） ・商品開発、販路拡大（関連事業者との連携等）
事業の結果	地域おこし協力隊制度の事業費を活用し、新庄亀綾織伝承協会への委託することで、市民向けの事業を通し、新庄亀綾織の伝承技術、伝承協会の取組み等を紹介することができた。またこれまで制作した亀綾織りの反物を素材とする打掛（白無垢）を仕立てたことで、伝統工芸の技術について形として保存し、地域の歴史文化に対する市民の理解と商工振興に寄与することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	4,002	9,073	14,223	11,200	13,882	15,105	新庄亀綾織伝承協会運営事業補助金（300）、地域おこし協力隊経費（13,582）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	4,002	9,073	14,223	11,200	13,882	15,105

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.1	0.1	0.33	0.2	0.2
会計年度職員	-	1.8	2.7	0	2.4	1.6

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	新庄亀綾織伝承協会活動日数（日）	実績		260	245	249	245	241	242	250
		達成率		104%	98%	100%	98%	96%	97%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合	実績		48.2	56.1	-	-	-		55
		達成率		1	1	-	-	-	0	
説明・出典	出典：市民アンケート									

1. 事務事業の概要

事務事業名	民話普及事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	5	文化芸術の振興
	小施策	①	伝統文化の継承とふるさと意識の醸成
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-08-0006 ふるさと歴史センター事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 S61 ）		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-5-①-3
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	地域内外の民話愛好者 市内児童生徒 新庄民話の会
事業の目的 どのような状態にしたいのか	“民話のふるさと・新庄”の確立 民話の語り手の育成 民話の学習機会の拡充
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	新庄民話の会との協働による各取り組み ・ふるさと歴史センターでの公開口演（語りの部屋事業）（なし） ・みちのく民話まつり（夏語り・秋語り）の開催（市報、市ホームページ、SNS） ・伝統芸能育成事業（昔語り子ども塾・新庄こども語りまつり）の実施・開催（市報、市ホームページ、SNS）
事業の結果	R6.7月豪雨災害による閉館の為、館内での民話語りの予定開催ができなかったが、新庄民話の会と連携し民話まつり等を開催し、地域内外における民話の普及と、それらを通じた人材の育成と地域振興につなげることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	334	346	364	367	325	385	語り手謝金（75） 負担金（250）
内訳	特定財源	150	125	125	125	125	特定財源の名称（金額）
	一般財源	184	221	239	242	200	（県）市町村総合交付金（125）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	－	0.27	0.27	0.33	0.2	0.2
会計年度職員	－	0	0	0	0.35	0.35

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	民話語りの開催回数	実績		39	35	41	42	28	48	47
		達成率		83%	74%	87%	89%	60%	102%	
説明	民話まつり開催回数＋語りの日開催回数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合	実績		48.2	56.1	-	-	-		52
		達成率		93%	108%	-	-	-	0%	
説明・出典	出典：市民アンケート									

1. 事務事業の概要

事務事業名	新庄開府400年記念事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	5	文化芸術の振興
	小施策	①	伝統文化の継承とふるさと意識の醸成
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-5-01-0002社会教育総務事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R3)	3年以上	
根拠法令			

事業コード	2-5-①-4
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	新庄藩祖戸沢政盛公の新庄城入城400年を契機に、市全体の歴史・文化資源等の価値を再認識し、市民の心を一つにし、ふるさと意識醸成の機会とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	<ul style="list-style-type: none"> 歴史や文化を生かしたまちづくりの在り方を検討する歴史まちづくりシンポジウムの開催 プレ事業「新・BS日本のうた公開収録」「松竹特別歌舞伎公演」の実施 青少年文化芸術交流事業（ダンスプロジェクト羽州ぼろ篇組）練習会の実施 ふるさと学習、歴史探訪、企画展の実施 (市HPの更新、広報誌、のぼり旗設置やポスターの配布、アンバサダーの任命)
事業の結果	令和7年度に迎える新庄開府400年の本番年に向けて、プレ事業の実施や周知活動を行い、市の歴史・文化を再認識する機会を創出するとともに、市内全体の機運醸成を図ることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	195	2,686	1,500	15,155	30,000	負担金 15,155
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	195	2,686	1,500	15,155	30,000

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.1	0.4	0.33	0.87	2.48
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	事業実施件数（件）	実績	-	2	2	3	6		5
		達成率	-	40%	40%	60%	120%	0%	
説明									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合（%）	実績	48.2	56.1	-	-	-	-	0	52
		達成率	93%	108%	-	-	-	-	0	
説明・出典	出典：市民アンケート									

1. 事務事業の概要

事務事業名	ふるさと歴史センター資料収集、保存、調査研究事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	5	文化芸術の振興
	小施策	②	文化財の保護と継承
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-5-8-0002ふるさと歴史センター管理事業費、 10-5-8-0006ふるさと歴史センター事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	新庄市山車会館及び新庄市歴史民俗資料館の管理及び使用に関する規則		

事業コード	2-5-②-1
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	収蔵資料及び利用者（学生～研究者）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	貴重な歴史資料を保存・活用することにより、施設の専門性・学習機能を向上させるとともに、観光振興の面においても、来館者の増につなげる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	歴史資料や収蔵品の適正な管理（検索体制の確保） ○新規寄贈・寄託資料の受入れ ○未整理資料・収蔵品の整理 ・収蔵資料数 ・収蔵箇所 ・収蔵資料の内容
事業の結果	R6.7月豪雨災害で一部資料（民具）が水没し、その後の応急措置は凡そ終了したがカビの再発生が懸念される。センター設備の復旧作業と並行して、民具及び空間の除菌作業の実施の検討が必要となる。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	1,619	1,834	1,901	2,074	2,315	2,568	会計年度任用職員報酬・手当（2,285）、古文書整理業務委託料（30）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,619	1,834	1,901	2,074	2,315	2,568

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.12	0.13	0.38	0.15	0.15
会計年度職員	-	0.9	0.9	0	0.5	0.5

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	整理済資料件数（件）累計	実績		105,156	107,270	107,544	107,553	107,556		108,000
		達成率		97%	99%	100%	100%	100%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	文化財指定・登録件数（件）累計	実績		59	66	66	69	69		64
		達成率		1	1	1	1	1	0	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	文化財指定（保存・活用）事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	5	文化芸術の振興
	小施策	②	文化財の保護と継承
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	10-05-06-0001 文化財保護管理事業費 10-05-07-0001 重文旧矢作家住宅管理事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	文化財保護法・新庄市文化財保護条例・新庄市補助金等交付規則・新庄市文化財保護事業費補助金交付規程		

事業コード	2-5-②-2
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	優れた歴史的遺産を後世へ引き継ぐ。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	文化財の適正な保護管理・活用を通じ、ふるさと意識の醸成するとともに、本市の魅力発信を図り、観光振興につなげる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	○文化財の指定 ・文化財保護審議会の開催 ○文化財の保護・管理 ・文化財の計画的な保存修理 ・地域団体・住民と連携した適正な維持管理、啓発・周知の取組み（市報、市ホームページへの掲載）
事業の結果	新庄藩主戸沢家墓所は差し茅修繕（瑞雲院）及び実施設計（桂嶽寺）を行った。 また、保育所建設に伴う新庄城二の丸跡発掘調査を実施（R5年度～3か年事業）。 その他、国・県指定の文化財については必要に応じて文化庁や県の指導を仰ぎ、市指定文化財については、地元管理団体と連携し適切な管理を行った。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	23,414	36,125	21,697	116,536	31,000	60,898	修繕料（1,210） 測量設計業務委託料（3,267） 委託料（26,523）	
内訳	特定財源	8,673	20,336	13,648	59,680	3,106	32,085	特定財源の名称（金額）
	一般財源	14,741	15,789	8,049	56,856	27,894	28,813	国）国宝・重文等保存・活用事業費補助金（1,633） 県）文化財管理費補助金（73） 市債（1,400）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	—	0.5	0.44	0.48	0.2	0.2
会計年度職員	—	0	0	0	1.1	1.1

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	新庄市文化財保護審議会（回）	実績		0	3	3	3	1		2
		達成率		0%	150%	150%	150%	50%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	文化財指定・登録件数（件）	実績		59	66	66	69	69		64
		達成率		92%	103%	103%	108%	108%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	旧農林省積雪地方農村経済調査所保存活用事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	5	文化芸術の振興
	小施策	②	文化財の保護と継承
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	10-05-06-0001 文化財保護管理事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R3)		3年以上
根拠法令	文化財保護法		

事業コード	2-5-②-3
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	国の登録有形文化財である旧農林省積雪地方農村経済調査所庁舎
事業の目的 どのような状態にしたいのか	上記文化財を適切に保存し、新たな視点で広く活用していく
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定 旧農林省積雪地方農村経済調査所保存活用計画の策定 策定委員会の設置、開催 実測調査、精密耐震診断、耐震補強案の作成 若年層や子育て世代へのワークショップの開催やヒアリング など 耐震改修（R5 基本設計/R6 実施設計/R7 改修工事） 雪の里情報館全体の運営体制の検討
事業の結果	当初予定ではR6に実施設計であったが、豪雨災害を受け「新庄ふるさと歴史センター」が被災し、復旧に向けた業務が増大したため、業務遂行が難しく、次年度以降に実施することとした。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	260	2,839	2,506	3,981	0	0	
内訳	特定財源	0	1,419	1,252	1,990	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	260	1,420	1,254	1,991	0	0

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	—	0.27	0.34	0.45	0.45	0.65
会計年度職員	—	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	庁内検討委員会の開催回数	実績	-	0	0	1	0		3
		達成率	-	0%	0%	33%	0%	0%	
説明	令和5年度からの指標								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「文化財が保存・整備され、活用されている」と回答した市民の割合	実績	-	35.6%	-	-	-		40.0%
		達成率	-	89%	-	-	0%	0%	
説明・出典	令和5年度からの指標 出典：市民アンケート								

1. 事務事業の概要

事務事業名	子ども芸術学校事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	5	文化芸術の振興
	小施策	③	創造的文化芸術活動の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-01-0002社会教育総務事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-5-③-1
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	小中学生
事業の目的 どのような状態にしたいのか	子どもたちに表現活動の楽しさを経験してもらい、芸術文化に親しむ素地を培うことを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	市民有志による「新庄市子ども芸術学校実行委員会」を組織し、文化芸術や表現活動にふれる機会を提供する。チラシやホームページで募集を行い、新庄市子ども芸術学校（4部門）を開催する。 ①音楽部門「新庄吹奏楽団ジュニア部」 ②演劇部門「キッズシアターS」 ③造形部門「パレット」 (チラシ、ホームページで周知) ※令和6年度から表現あそびサークル「ちゃれんこ」が指導者都合により活動を中止し、3部門での活動となった。
事業の結果	子どもたちが表現活動の楽しさを知る機会となった。また、子どもの居場所づくりとしても寄与した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	800	800	800	800	600	600	負担金（600）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	800	800	800	800	600	600

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.22	0.33	0.38	0.32	0.27
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	延べ開催学習回数（回）	実績		80	68	89	71	53		85
		達成率		94%	80%	105%	84%	62%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	子ども芸術学校受講児童・生徒数	実績		70	71	53	55	41		80
		達成率		88%	89%	66%	69%	51%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	市民文化会館運営事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	5	文化芸術の振興
	小施策	③	創造的文化芸術活動の推進
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	10-05-05-0002市民文化会館管理運営事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 S57 ）		10年以上
根拠法令	新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例		

事業コード	2-5-③-2
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	教育・文化芸術の振興を図ることにより、市民生活にうおいと充実感を与え、市民福祉の向上を目指し、中央文化の事業を実施するとともに、地域文化の育成機会を提供することにより、心豊かな文化的生活の育成を目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	利用者懇談会を開催し、利用者のニーズを把握し、地域における文化芸術を発表する場の提供を行ったり、プロの芸術にふれる機会を提供した。（ポスター・チラシ配布、市HP、市報、SNS告知、等）
事業の結果	指定管理者の自主事業や民間団体でのショーなどに昨年度より多くの市民が観覧に訪れ、市民が文化・芸術に触れる機会を創出することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	44,172	47,525	54,685	75,512	101,582	55,071	測量設計委託料（8,926） 指定管理料（51,528） 工事請負費（39,952）	
内訳	特定財源	0	127	1,434	18,350	30,477	30	特定財源の名称（金額）
	一般財源	44,172	47,398	53,251	57,162	71,105	55,041	事業債（11,841） 雑入（147）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.22	0.12	0.18	0.27	0.27
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	事業開催回数	実績	6	12	14	14	15	15	
		達成率	40%	80%	93%	93%	100%	0%	
説明	事業開催回数								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	来館者（利用者）数	実績	26,285	48,838	71,498	69,965	59,812	70,200	
		達成率	37%	70%	102%	100%	85%	0%	
説明・出典	利用者数								

1. 事務事業の概要

事務事業名	文化芸術活動推進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	5	文化芸術の振興
	小施策	③	創造的文化芸術活動の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-02-0002市民プラザ管理事業費、10-05-05-0002市民文化会館管理事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-5-③-3
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市民等に対し、文化芸術を発表する場を提供するとともに、文化芸術にふれる機会を提供することで、地域の文化・芸術への興味関心を高めることにより、地域の社会教育及び文化芸術の振興並びに地域活性化を資することを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	小中学校芸術鑑賞教室、新庄市芸術祭、山形県美術展覧会巡回展の開催により、文化芸術を発表する場を提供するとともに、文化芸術にふれる機会を提供する。 ※人件費以外の事業費については、生涯学習施設管理事業の指定管理委託料に含まれる。（R6事業費：4,153千円） (広報紙、ホームページ、ポスター等で周知)
事業の結果	予定した3事業を行うことができ、小中学生をはじめ多くの方に優れた芸術文化に触れる機会を提供できた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	0	0	0	0	
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.17	0.12	0.08	0.07	0.07
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	文化芸術関係事業実施数	実績		1	3	3	3	3		3
		達成率		33%	100%	100%	100%	100%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	上記事業参加者学校、団体数 および展覧会会場数	実績		21	31	29	34	41		35
		達成率		1	1	1	1	1	0	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	市民参加型スポーツイベント開催事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進
	小施策	①	生涯スポーツの推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-11-0002 社会体育総務事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 昭和54年)		10年以上
根拠法令	新庄市総合体育大会開催基準要綱、新庄市スポーツ・レクリエーション祭開催要項		

事業コード	2-6-①-1
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民及びスポーツの愛好者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	各種大会（市総合体育大会・スポーツレクリエーション祭等）を通じて、市民がスポーツを楽しむ機会、スポーツに関わる機会の提供。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	各種大会（市総合体育大会・スポーツレクリエーション祭等）を開催する。 (チラシ回覧・HP開設・市報等)
事業の結果	これまでの各種大会に加え、小学生からシニアまで幅広い年代が気軽に参加できるイベント実施のため、令和5年度から新たに「新庄キャッスルサイドリレーマラソン大会」を企画するなど、多くの市民が楽しみながら、スポーツに関わる機会を提供することで、幅広い年齢層の健康増進・体力の向上が図られた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	45	915	8,260	5,963	6,399	5,409	委託料（市総体）915 負担金（スポレク祭、リレーマラソン）5,484	
内訳	特定財源	0	0	4,194	3,030	2,840	3,551	特定財源の名称（金額）
	一般財源	45	915	4,066	2,933	3,559	1,858	雑入（スポーツ振興くじ）2,840

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.62	1.03	0.65	1.06	1.05
会計年度職員	-	0	0	0	0	0.7

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	大会実施回数（回）	実績		2	1	2	4	3		2
		達成率		100%	50%	100%	200%	150%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	市総合体育大会・スポーツレクリエーション祭等参加者数（人）	実績		1183	1079	2299	2286	2357		4300
		達成率		27.5%	25.1%	53.5%	53.2%	54.8%	0.0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	スポーツ関係団体活動育成費補助金		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進
	小施策	①	生涯スポーツの推進
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	10-05-11-0002 社会体育総務事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 平成10年度)		10年以上
根拠法令	新庄市スポーツ関係団体活動育成費補助金交付規程		

事業コード	2-6-①-2
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	(一財) 新庄市スポーツ協会
事業の目的 どのような状態にしたいのか	各競技団体との連携を強め、市民総スポーツの普及振興を目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	市のスポーツ振興を市と両輪で推進するため協会へ補助金を交付する。 (なし)
事業の結果	加盟団体数、体育表彰者数ともに一定程度の数を確保している。また、コロナ以前のように各種大会も再開されており各競技団体の活動を支援できた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	11,085	10,900	10,900	10,900	10,900	11,778	新庄市スポーツ協会運営補助金 (10,900)
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	11,085	10,900	10,900	10,900	10,900	11,778

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.03	0.07	0.16	0.23	0.23
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	加盟団体数	実績		21	21	20	20	20	20	22
		達成率		95%	95%	91%	91%	91%	91%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	体育表彰者数（個人・団体）	実績		40	73	64	72	60		70
		達成率		57.1%	104.3%	91.4%	102.9%	85.7%	0.0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ育成事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進
	小施策	①	生涯スポーツの推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-11-0002 社会体育総務事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-6-①-3
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	行政側が主導していたスポーツ教室等を住民主体の「総合型地域スポーツクラブ」で推進し、生涯スポーツの振興を目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	かむてんスポーツクラブの自立自存を施設使用料の減免により支援する。 (なし)
事業の結果	かむてんスポーツクラブは令和6年2月に行われた理事会をもって解散となった。(R5年度で事業終了) 令和5年11月から新たにリンクススポーツクラブが総合型地域スポーツクラブとして認定され、陸上競技、サッカー、タグラグビー、モルックなど多様な競技に親しむ機会の提供が期待されたが、令和6年度末で解散となった。 今後、総合型地域スポーツクラブを立ち上げたい団体等があれば、地域スポーツクラブの振興のため支援する。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	0	0	0	-	
内訳	特定財源	0	0	0	0	-	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	-	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.11	0.12	0	0	-
会計年度職員	-	0	0	0	0	-

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	かむてんスポーツクラブ 短期教室の参加者数（人）	実績		0	16	0	0	-	-	100
		達成率		0.0%	16.0%	0.0%	0.0%	-	-	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	かむてんスポーツクラブの 年度末会員数（人）	実績		222	215	214	219	94	-	450
		達成率		49.3%	47.8%	47.6%	48.7%	20.9%	-	
説明・出典	令和6年度から市にある総合型スポーツクラブの会員数を掲載									

1. 事務事業の概要

事務事業名	新庄市総合体育大会委託事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進
	小施策	①	生涯スポーツの推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 社会体育総務事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 昭和46年）		10年以上
根拠法令	新庄市総合体育大会開催基準要綱		

事業コード	2-6-①-4
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市民の体力と競技力の向上を目的とする事業であり、各競技団体の一層の自主性による大会の充実を目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	（一財）新庄市スポーツ協会に業務委託し、競技団体の自主性を重んじながら事業を実施する。 （各競技団体への通知・案内）
事業の結果	少子化といわれるなかでもスポーツの底辺拡大による競技人口の増大や、大会があることでモチベーションが維持されることにより競技力の向上に繋がり、スポーツ振興に大きく貢献した。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		915	915	915	915	915	925	総合体育大会事業委託料（915千円）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	915	915	915	915	915	925	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.09	0.13	0.48	0.57	0.18
会計年度職員	-	0.00	0.00	0.00	0.10	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	大会種目数	実績		7	11	13	13	13	-	17
		達成率		41.2%	64.7%	76.5%	76.5%	76.5%	-	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	大会参加者数	実績		1,010	1,079	1,724	1,524	1,595	-	2,500
		達成率		40.4%	43.2%	69.0%	61.0%	63.8%	-	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	スポーツ指導者活用事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進
	小施策	①	生涯スポーツの推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-11-0002 社会体育総務事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 昭和37)		10年以上
根拠法令	新庄市スポーツ推進委員規則		

事業コード	2-6-①-5
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	ニュースポーツ・軽スポーツの普及振興を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	積極的に各種研修会や実技指導に参加して、習得したノウハウをスポーツの指導に活用する。 (チラシ回覧・HP作成等)
事業の結果	昨年度以上の出前講座を実施することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	126	210	531	549	646	673	スポーツ推進委員報酬 426 最上地区スポーツ推進協議会員担金 53 新庄市スポーツ推進委員協議会員担金 170
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	126	210	531	549	646	673

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.22	0.13	0.38	0.48	0.23
会計年度職員		0	0	0	0.3	0.6

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	自主事業及び出前講座開催数	実績		0	0	2	8	13		12
		達成率		0.0%	0.0%	16.7%	66.7%	108.3%	0.0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	市民の教室参加者数	実績		0	0%	96	349	385		120
		達成率		0%	0%	80%	291%	321%		
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	体育施設管理運営事業【陸上競技場他10施設】		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進
	小施策	①	生涯スポーツの推進
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	10-05-12-0001（体育施設の管理運営業務） 10-05-12-0002（市民スキー場管理運営事業費）		
事業継続年数	（事業開始年度 昭和47）		10年以上
根拠法令	新庄市体育施設設置及び管理に関する条例、新庄市都市公園条例、新庄市民プール等の管理に係る事務の委任に関する規則		

事業コード	2-6-①-7
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	新庄市の体育施設
事業の目的 どのような状態にしたいのか	全ての市民が安全かつ快適に体育施設が使用できるよう、施設機能の維持・管理を行う。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	施設の維持管理、修繕、工事を適正に計画的に実施し、安全に安心して活動のできる場を提供する。（市HP）
事業の結果	各種競技団体の大会及び競技会の会場として利用され、競技者の練習会場やスポーツに親しむ市民の場所として提供した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	122,012	143,772	166,691	133,505	158,827	331,747	指定管理委託料（108,436） 修繕料（18,968） 工事費（23,540）	
内訳	特定財源	0	2,918	14,126	11,200	26,100	178,800	特定財源の名称（金額）
	一般財源	122,012	140,854	152,565	122,305	132,727	152,947	地方債（26,100）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.65	0.9	0.7	0.8	0.92
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	修繕・工事実施箇所数	実績	19	31	19	12	24	-	-
		達成率	-	-	-	-	-	-	-
説明									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	施設の利用者数	実績	76,199	112,691	119,554	114,332	123,007	-	155,000
		達成率	49.2%	72.7%	77.1%	73.8%	79.4%	0.0%	-
説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	体育施設管理運営事業【陸上競技場他10施設】		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進
	小施策	①	生涯スポーツの推進
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	10-05-12-0001（体育施設の管理運営業務） 10-05-12-0002（市民スキー場管理運営事業費）		
事業継続年数	（事業開始年度 昭和47）		10年以上
根拠法令	新庄市体育施設設置及び管理に関する条例、新庄市都市公園条例、新庄市民プール等の管理に係る事務の委任に関する規則		

事業コード	2-6-①-7
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	新庄市の体育施設
事業の目的 どのような状態にしたいのか	全ての市民が安全かつ快適に体育施設が使用できるよう、施設機能の維持・管理を行う。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	施設の維持管理、修繕、工事を適正に計画的に実施し、安全に安心して活動のできる場を提供する。（市HP）
事業の結果	各種競技団体の大会及び競技会の会場として利用され、競技者の練習会場やスポーツに親しむ市民の場所として提供した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	122,012	143,772	166,691	133,505	158,827	0	指定管理委託料（108,436） 修繕料（18,968） 工事費（23,540）
内訳	特定財源	0	2,918	14,126	11,200	136,400	特定財源の名称（金額）
	一般財源	122,012	140,854	152,565	122,305	22,427	地方債（26,100）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.65	0.9	0.7	0.8	0.92
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	修繕・工事実施箇所数	実績		19	31	19	12	24		-
		達成率		-	-	-	-	-		-
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	施設の利用者数	実績		76,199	112,691	119,554	114,332	123,007		155,000
		達成率		49.2%	72.7%	77.1%	73.8%	79.4%	0.0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	山屋セミナーハウス管理事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進
	小施策	①	生涯スポーツの推進
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	10-05-13-0001 山屋セミナーハウス管理運営事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 S59 ）		10年以上
根拠法令	新庄市体育施設設置及び管理に関する条例		

事業コード	2-6-①-8
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	山屋セミナーハウス及びその利用者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	スポーツの振興、競技力の向上、スポーツ少年団等の育成など、合宿等を通じて利用促進を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	施設の維持管理運営をしながら、安全に安心してスポーツ活動ができる場を提供する。 ・維持管理、修繕、工事、備品購入 施設のPR ・体育館やグラウンドの利用のほか宿泊可能な施設であることを活かし、県内外から合宿所として利用を促す。 （周知方法：新庄市ホームページ）
事業の結果	使用料が低廉なため、宿泊者など施設利用者数が増大している。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	8,606	8,210	15,275	9,917	12,357	11,936	会計年度任用職員報酬等 2,284 施設管理・除排雪委託料 5,524 その他 4,549	
内訳	特定財源	0	599	7,405	1,212	1,470	891	特定財源の名称（金額）
	一般財源	8,606	7,611	7,870	8,705	10,887	11,045	使用料 1,085 諸収入 385

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.97	0.97	1.1	1.1	0.53
会計年度職員		0.80	0.80	0.80	0.8	1.8

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	開場日数（日）	実績		311	347	347	348	348	-	349
		達成率		89.1%	99.4%	99.4%	99.7%	99.7%	-	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	利用者数（人）	実績		8834	6073	9109	11959	13282	-	18000
		達成率		49.1%	33.7%	50.6%	66.4%	73.8%	-	
説明・出典	宿泊者を含む延べ利用者数									

1. 事務事業の概要

事務事業名	山形県駅伝競走大会新庄・最上チーム強化事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進
	小施策	②	競技スポーツの振興
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	10-05-11-0002 社会体育総務事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 昭和30)		10年以上
根拠法令	山形県駅伝競走大会新庄・最上チーム実行委員会規約、山形県駅伝競走大会「新庄・最上チーム」強化対策事業実施要項		

事業コード	2-6-②-1
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	山形県駅伝競走大会新庄・最上チーム
事業の目的 どのような状態にしたいのか	チームの強化を行い好成績を残すこと、また、強化選手の指導を行うことにより、長距離競技力の向上と地域のスポーツ振興を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	山形県駅伝競走大会新庄・最上チームの強化対策として、定期練習会の充実や各種大会への参加を図る。また、強化選手を招聘している最上地区のジュニア育成として、管内小・中学校、スポーツクラブを対象に陸上を中心とした体育指導を行う。 (市内外の中学・高校生へ勧誘・各種大会へ出場し、優秀な選手への勧誘当等)
事業の結果	総合8位と昨大会（第66回）の総合9位より順位を伸ばした。また高校生や中学生といったジュニア選手が大会において上位に食い込んでおり、育成が図れている。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	2,631	2,877	2,615	2,236	2,258	0	山形県駅伝競走大会新庄最上チーム実行委員会負担金 777 山形県駅伝競走大会新庄最上チーム強化対策事業負担金 1481
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	2,631	2,877	2,615	2,236	2,258	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.25	0.27	0.54	0.59	0.69
会計年度職員		0.8	0	0	0.1	0.2

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	強化練習会（合宿）回数（回）	実績		0	0	1	1	1		5
		達成率		0%	0%	20%	20%	20%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	山形県縦断駅伝競走大会のチーム順位	実績		中止	9	9	8	8	6	3
		達成率			33.3%	33.3%	37.5%	37.5%	50.0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	陸上競技長距離強化事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進
	小施策	②	競技スポーツの振興
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	10-05-11-0002 社会体育総務事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 平成15）		10年以上
根拠法令	山形県駅伝競走大会新庄・最上チーム実行委員会規約、山形県縦断駅伝競走大会「新庄・最上チーム」強化対策事業実施要項		

事業コード	2-6-②-2
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内及び一部最上地域の小・中学校の児童生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	山形県駅伝競走大会新庄最上チームにおいて中心選手として活躍できる人材を発掘し、チームの競技力向上を図っていく。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	山形県駅伝競走大会新庄最上チームの強化選手が中心となり、最上地域の小・中学校児童生徒を指導育成して、高校・大学で活躍しうる選手を発掘する。 （令和5年度実施なし）
事業の結果	各小中学校での陸上指導を通し、競技人口の拡大を図った。昨年より中高生が縦断駅伝競走大会へ参加できているため、本事業による人材の育成が図られていると捉えている。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	3,520	3,520	3,520	0	0	0	なし
内訳	特定財源	0	0	2,041	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	3,520	3,520	1,479	0	0	なし

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.24	0.12	0.33	0.27	0.17
会計年度職員		0.8	0.8			0.1

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	強化選手による指導回数	実績		7	48	47	0			30
		達成率		23%	160%	157%	0%	0%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	山形県縦断駅伝競走大会への中学生、高校生の参加者数	実績		中止	9	7	9	10		10
		達成率		-	90.0%	70.0%	90.0%	100%	0	
説明・出典										